

群馬県農協青年部協議会 ポリシーブック2024





群馬県農協青年部協議会 ポリシーブック2024 目次

I. 群馬県農協青年部協議会概要	P 1
II. ポリシーブックの概要と活用	P 2
III. 課題の概要と解決策の提案	P 4 ~
1. 食料安全保障	P 5 ~ 6
2. 農業政策	P 7 ~ 8
3. 農業経営	P 9 ~ 14
4. 地域農業	P 15 ~ 16
5. その他	P 17 ~ 20
IV. 各選挙地区ごとの要望まとめ	P 21 ~ 28
●選挙区 第1区	P 21 ~ 22
■選挙区 第2区	P 23
▲選挙区 第3区	P 24
◆選挙区 第4区	P 25 ~ 26
★選挙区 第5区	P 27 ~ 28

I. 群馬県農協青年部協議会概要

群馬県農協青年部協議会（JA群馬青協）は群馬県内12のJA青年部が集まり、農業をよりどころとして豊かな地域社会を築くことを目的に昭和32年（1957年）に設立された組織です。

おおむね20歳から45歳までの日本の農業を担う青年層が中心となっており、現在899人の構成員（盟友）が参加しております。また、全国組織には約48,000人の構成員（盟友）が参加しています。

青年部事業として主なもの

- ①組織活性化対策の一環として青年部活動を報告する「JA青年組織活動実績発表」、農業・JA・青年部に関して将来に向けて希望・意見等を発表する「JA青年の主張発表」を実施しています。
- ②行政・JA・関係機関等と連携し、子供たちなどへの農業体験学習（食農教育）に取り組むとともに、地場産農畜産物の消費拡大や地域に根ざした健全な食生活を実現するための活動を実施しています。
- ③県下のJA青年組織相互の親善をはかるとともに、JA青年部活動を強化するために野球及びソフトボール大会等の開催をしています。
- ④その他、定期的に各組織の代表者を集め、県青協役員・事務局合同会議の開催、地域ごとの支部交流会、各種要請活動など実施しています。

Ⅱ. ポリシーブックの概要と活用

1. 概要について

ポリシーブックとは、一言で表すと「青年部の政策集」となりますが、JA青年組織の盟友一人ひとりが営農や地域活動をしていく上で抱えている課題や疑問点について、盟友同士で解決策を検討してとりまとめて作成しています。

また、そこには「政策提言」として要請することだけでなく、まず自分たちで解決に向けて努力し、取り組むことが「行動目標」として明記されており、「行動目標」と「政策提言」の両方を備えたものが青年部の「ポリシーブック」です。

2. 活用について

群馬県内の各JA青年組織にポリシーブックの作成・活用についてお願いしてきましたが、作成したものの活用していないといったJA青年組織もありました。

そこで、JA群馬青協としてポリシーブックを作成後にどのように活用していくのか申し合わせておき、ポリシーブック作成の意義について盟友への周知・理解促進を促していきます。

《活用方法》

- JA・行政や地元選出国會議員、県議會議員、市町村議會議員などとの意見交換会及び要請活動で活用すること。
- JAにおける理事会や常勤役員との意見交換会等で活用すること。
- 課題解決のために青年組織が取り組むことを年間活動計画等に反映させること。

Ⅲ.課題の概要と解決策の提案



どの選挙区から意見が出たか、明確にするために色分けを行う

- 1区・・・黄 (北東部/前橋市、利根沼田)
- 2区・・・紫 (東部/佐波伊勢崎)
- ▲ 3区・・・青 (南東部/太田市)
- ◆ 4区・・・橙 (南西部/たかさき、はぐくみ、たのふじ)
- ★ 5区・・・緑 (北西部/赤城たちばな、甘楽富岡、北群渋川、あがつま、嬬恋村)

◎全体意見・・・黒

1 食料安全保障

<現状と課題>

食料自給率・食農教育

■ ★ 食料自給率の低下

食の価値や農薬の安全性を消費者が理解していない

■ 原料の海外依存、国産品と輸入品の価格差

◆ 農業者と消費者の相互理解

▲ 世界的人口増加・異常気象による食料供給への影響

★ 農業者自身が食べ物を疎かにしている可能性がある

国際自由貿易

■ 輸入農畜産物との価格競争による国産品の消費量減少 資材価格の高騰、高止まり 原料の海外依存

農薬

★ 一部において、農薬の適正使用がされていない 消費者の農薬への理解不足

<行動目標：青年部として取り組むこと>

食料自給率・食農教育

■ ▲ ◆ ★ 食農教育を親子に対して行い、農業への理解促進

国産・地元生産物の安全性や新鮮さをアピール

◆ 農業祭り等イベントで地域住民との交流、アピール

★ 農業者は食べ物を粗末にしない

国際自由貿易

■ 国産・地元生産物の安全性や新鮮さをアピール

農家の現状を消費者に理解してもらえる食農教育

農薬

★ 農薬の適正使用・管理について、メーカー担当者等の詳しい人に説明をもらう 消費者に安全性のPR

食料自給率・食農教育

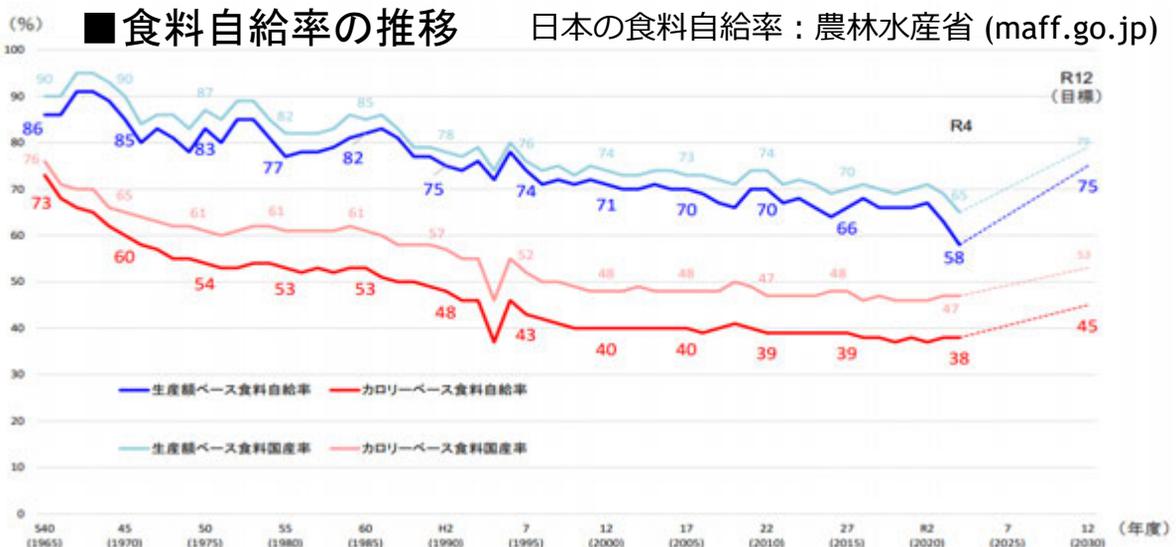
- ▲ ◆ ★ 現在の食料自給率における食料安定供給の危険性を周知、消費者に対して学習する機会を積極的に設ける（行政）
- 国産品のPRを農業関係内だけでなく、もっと外部の人が触れる媒体で大規模に実施（JA/行政）
- ◆ 地場産の農畜産物や花卉を市・県のイベントで優先的に利用する（行政）
- ◆ 学校給食等に地場産の野菜を使ってもらう（行政）
- ★ JAや全農が、全青協、農業関係の人たちへ『NOT 残飯』政策を提言してもらう（JA）

国際自由貿易

- 国産品消費量拡大に向けた補助事業等の支援対策(行政)
- ★ 中長期的な国内だけでなく海外にも目を向けた販路拡大（JA）

農薬

- ★ 新規の農薬について講習会などを定期的に行ってもらいたい（JA）



2 農業政策

<現状と課題>

資材・肥料価格高騰、労働力 ➤ 農業経営の項目へ
異常気象

- ■ ◆ ★ 異常気象による自然災害のリスク
温暖化に合わせた設備等の切り替えに多額の費用
気候により品種の特性に合った農業ができない

スマート農業・GAP

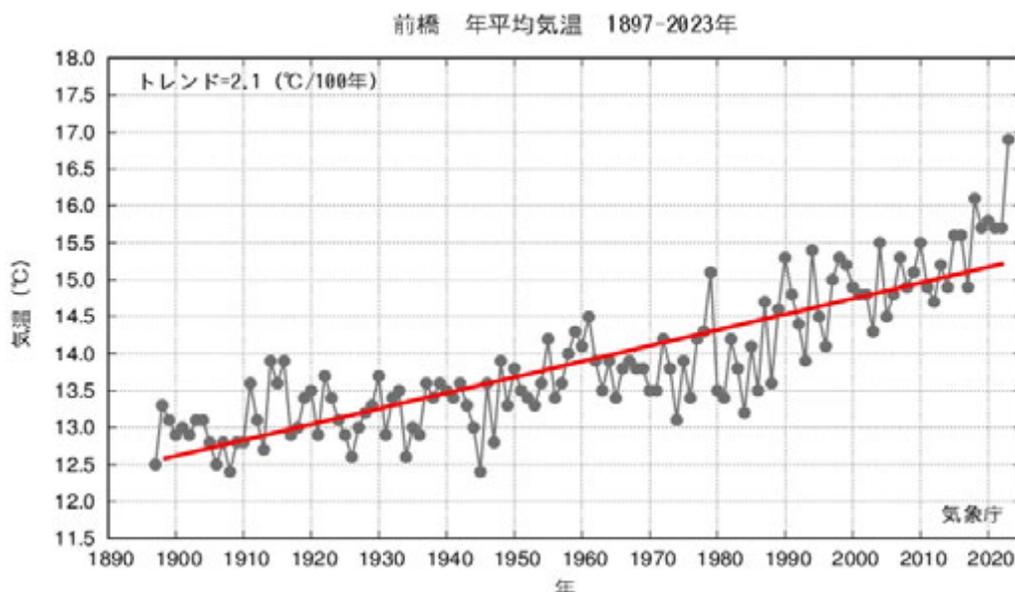
- ◆ AI・スマート農業の活用
- GAPの取得は、個人申請に対しての支援がなく、取得が困難

補助金

- 新規需要米（飼料用米）への補助金が見直され、一般品種の交付単価が段階的に減額される

法律改正

- 農地法により農地があっても希望する場所に家を建てられない（移住対策）
- 農地中間管理機構を通じる面倒な手続きの簡略化



A-PLAT気候変動適応情報プラットフォーム

<https://adaptation-platform.nies.go.jp/map/observation.html>

<行動目標：青年部として取り組むこと>

異常気象

- 効果的な農業補助金制度の確立と適切な配分方法の提案
- 被害の情報を入手し、対策・解決方法を検討
- ◆ 収入保険施設補償の検討。作目分散でリスク回避
- ★ 例年続くものとし対策を練る。気候変化を見極め、青年部内で連絡を取り合い、情報共有

スマート農業・GAP

- ◆ アンテナを高く持ち、スマート農業等の導入を検討する

<JA、行政に提案・要望すること>

異常気象

- ■ ★ 自助だけで賄えない部分の自然災害への補助、施設整備への補助金を要望(行政)
- 収入保険と野菜価格安定制度の同時利用の恒久化(行政)
- ★ 同じような気候の農業地域を調査し、可能性を模索
異常気象に対応できる品種、技術への提案や説明(行政)

スマート農業・GAP

- ◆ 導入しやすい価格や補助。身近なモデルケースを各地区に置く(JA/行政)
- GAPを取得しやすいシステム構成や助成金を要請(行政)

補助金

- 飼料用米(一般品種)の交付単価を戻す、増額(行政)

法律改正

- 農地法改正。農業委員への指導の強化(行政)
- 民法改正。相続制度見直し、簡易的な手続きに(行政)

3 農業経営

販売力強化・適正な価格形成

<現状と課題>

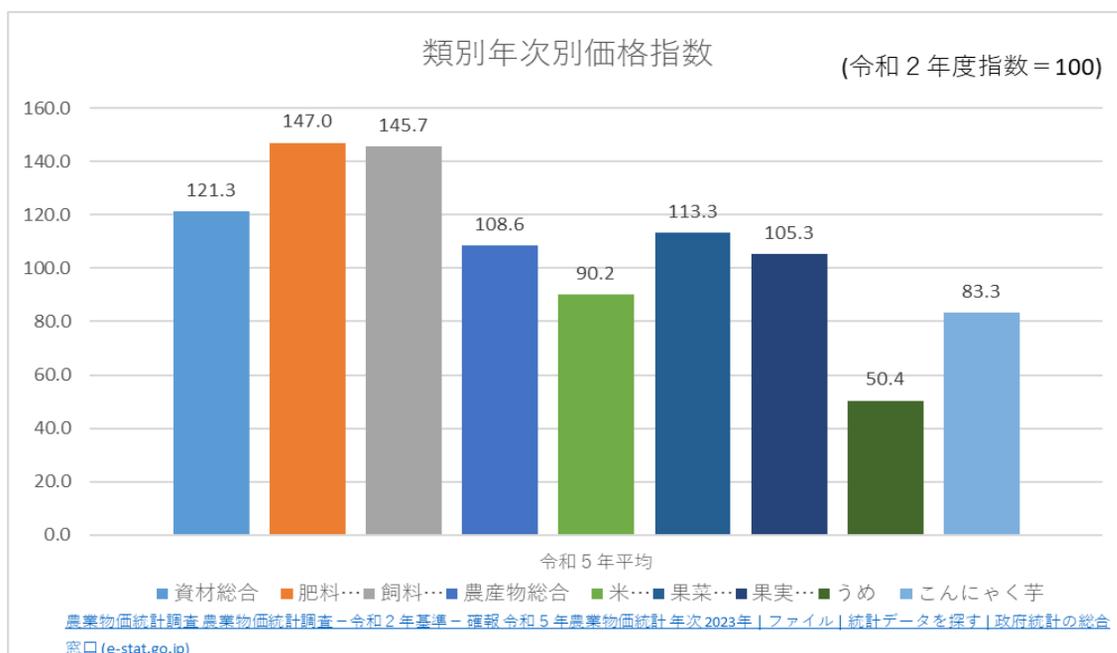
- ◎ 農畜産物の適正価格
農業資材・肥料等の価格高騰が進むなか、販売価格が低迷し、再生産可能な価格転嫁ができていない
(生産コスト高騰かつ生産物価格の低迷)
- ◆ 消費者に選んでもらうための「売り文句」に迷う

<行動目標：青年部として取り組むこと>

- 農産物の販路拡大・付加価値向上のための取組を推進
- 青年部内で経営を助け合う。農畜産物のPR活動
- ▲ 営農技術を上げ、品質の良い生産物を出荷する
- ◆ 付加価値創造になるようイベント等に積極的に参加する
- ◆ 生産者が直売会等を行い、消費者に適正価格の理解
- ◆ 品質向上、付加価値のある農産物の生産による高値販売
- ◆ 所得向上、売り上げの安定化を図るため、適切な販路を模索
- ◆ 持続可能な農業の普及・拡大を図れるようエコファーマー等を取り組む
- ◆ 契約販売など販路の選択肢を広げる

<JA、行政に提案・要望すること>

- ▲ 食料品製造業、飲食料品小売業などへの価格転嫁要請や適正販売価格形成に向けた対策を引き続き強化してほしい(行政)
- ■ ◆ 作物の販売促進につながるようにPR(JA/行政)
- マスメディア等を通じて農畜産物の価格が決定する仕組みを消費者・業者に周知
- 認定・認定新規就農者に対する適正な補助金や支援
- ◆ 輸出を視野に入れ、農畜産物の需給バランスを図り、適正価格につなげる取り組みを行う(JA/行政)
- ◆ 飼料作物の増産推進 (JA/行政)
- ◆ 地元農畜産物の積極的な使用、
“和食”中心の食育活動の推進 (行政)
- ◆ 各市町村の協力・支援による地元農畜産物の商談会の開催 (行政)
- ◆ アピールポイントの明確化と差別化強化(行政)
- ◆ 強気な価格設定(JA)



3 農業経営

資材・肥料価格高騰

<現状と課題>

- ◎ 農業資材・肥料等の価格高騰
(経営圧迫、初期投資等の負担大)
- ◎ 販売価格安定化、再生産可能な価格設定
(生産コスト高騰による利益減少)
- ◆★ 円安による資材高騰
- ★ 堆肥利用、処理

<行動目標:青年部として取り組むこと>

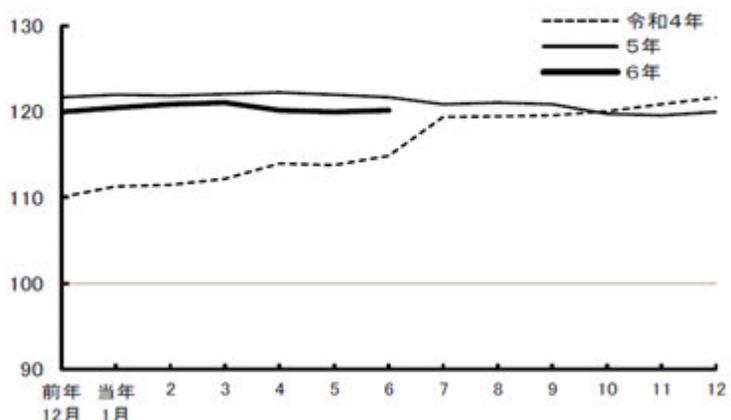
資材・肥料価格高騰

- ★ 共同購入する組合設立
- ▲◆ 土壌診断等によるコスト低減 (見直し、適正散布・利用)
- ◆ 代替・新規国産飼料開発について関係機関と意見交換
- ◆ 在庫管理の徹底
- ◆ JA役員と問題解決に向けて、意思疎通を図る
- ◆ 国内で賄える代替え・国産飼料開発について、関係機関と意見交換
- ★ 市やJAの行う補助事業の説明会に積極的に参加

堆肥

- ★ 堆肥の成分表作成
- ★ 自分のネットワーク内での処理

図2 農業生産資材価格指数 (令和2年=100)



令和6年農業物価指数 - 令和2年基準 -

農業物価指数 (令和6年6月) : 農林水産省 (maff.go.jp)

資材・肥料価格高騰

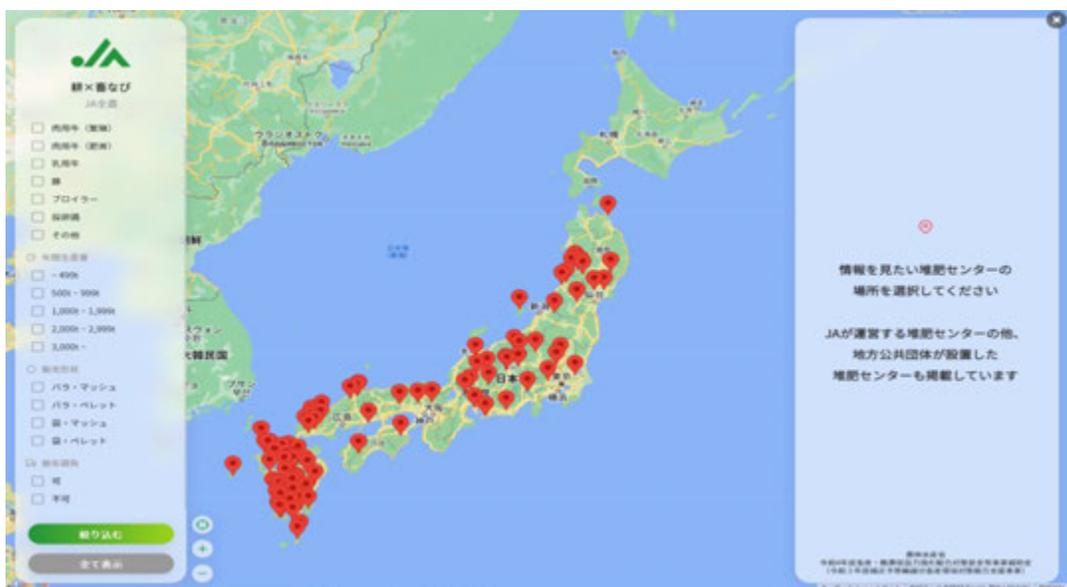
<JA、行政に提案・要望すること>

資材・肥料価格高騰

- ◆農畜産物の最低保証価格の引き上げと
消費者理解の促進(JA)
- ▲★各種助成の要請・支援制度拡充・周知 (JA/行政)
- ★汎用性の高い機械等への助成の拡充 (JA/行政)
- ◆▲JAと青年部が連携し、共同購入や大量仕入等の
JAグループの組織力やメリットを活かした資材の
低価格構成の実現 (JA)
- ◆認定・認定新規就農者に対する優遇措置や支援
(行政)
- ★農家の現状と農畜産物の国産消費を促すため若者を
ターゲットにSNS等を利用し、広報強化を図る(JA/行政)

堆肥

- ★堆肥の分析、各作物への使用量を明確化 (JA/行政)
- ★堆肥の欲しい人を紹介、マップ・アプリ作成(JA/行政)
マニュアルスプレッダー (堆肥を撒く機械) の購入補助
(行政)



全国堆肥センターの見える化ウェブサイト 耕×畜なび (ko-chiku.com)

3 農業経営

労働力、経営管理

<現状と課題>

- ■ ◆ ★ 労働力不足
- 外部の人を雇用する場合住居確保が難しい
- ★ 新規就農者への支援が不十分且つ、条件が多い
- ◆ 産地の生産者の減少

- ◆ 農業者自身の労務管理や確定申告等の知識不足

<行動目標：青年部として取り組むこと>

労働力不足

- ★ HP作成、アプリ活用などのIT活用
- ◆ 農作物の種類、作付け時期の異なる農業者間で日程調整し、農作業を助け合う
- ★ 青年部員が新規就農者の研修先になる
- ◆ 青年部内でLINEアカウントを作成し、求人募集を行う
- ★ 新規就農者に対し、JAとともに指導等を行い、新規就農者が定着しやすい環境を作る
- ◆ 品目の集中

経営管理

- ◆ JAや行政が開催する講習会等に参加
計画的・安定的な経営に向けて知識・技術の習得

労働力、経営管理

<JA、行政に提案・要望すること>

労働力不足

- 空き家を修繕・利用するための助成金等の支援(行政)
- ◆ ★ 人材雇用の研修会開催、補助事業等情報周知
(JA/行政)
- ★ 組合員同士の雇用のマッチング (JA)
- ◆ 特定技能人材を派遣する会社の検討 (JA)
- ◆ 営農担当職員との情報交換を密に行い、協力し合える環境の整備 (JA)
- ◆ 新規就農に係るLINE体制の構築、当該情報の発信(JA)
- ◆ 既存の小・中規模農家が大規模化できるような支援
(行政)
- ★ 初期設備投資の助成制度の拡充・見直し(行政)
就農後の経営指導、農地の斡旋(JA/行政)
- ◆ 産地PR (JA/行政)

経営管理

- ◆ 年に数回、税務関係について研修会を開催 (JA)
- ◆ 農業経営における各種研修会や案内を要望 (行政)、
周知 (JA)
- ◆ 経営分析のプロフェッショナルを紹介・案内 (行政)

基幹的農業従事者 (個人経営体)

単位：万人、歳

	平成27年	令和2年	3年	4年	5年	6年 (概数値)
基幹的農業従事者	175.7	136.3	130.2	122.6	116.4	111.4
うち女性	75.1	54.1	51.2	48.0	45.2	43.1
うち65歳以上	114.0	94.9	90.5	86.0	82.3	79.9
平均年齢	67.1	67.8	67.9	68.4	68.7	…

資料：農林業センサス、農業構造動態調査（農林水産省統計部）

注：1 「基幹的農業従事者」とは、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。
2 平成27年、令和2年は全数調査で実施した農林業センサスの結果であるのに対し、令和3年～6年は標本調査で実施した農業構造動態調査の結果であり、表章されている値は推定値であることから、直接比較して利用する場合には留意する必要がある。

4 地域農業

<現状と課題>

● ■ ◆ ★ 遊休農地、施設老朽化

- ▶ 他の農地の管理に手が回らない
農業用水路の老朽化、管理

● ■ ★ 各作物

- ▶ こんにやくの現状(こんにやく粉の含有量未記載、
生産過剰・消費低迷に要る価格下落) . . . A

稲作(早期に用水が来るように) . . . B

特産品を生産し、地域を盛り上げるべき
気候に合った作物に切り替え . . . C

<行動目標：青年部として取り組むこと>

遊休農地、施設老朽化

- ◆ 地域住民、農業者同士の情報交換を行う
行政との意見交換に向けて盟友間で意見を事前に整理
- ★ 施設の改善・近代化に向けた調査・計画の策定と実施
- ★ 耕作放棄地マップ作成、利用価値の判断

各作物

- A ★ こんにやく芋の代替作物の模索
- B ★ 早期に田植を行い、質・量ともに向上を図る
- C ■ 特産品の生産者を増やすために、マスメディア・産業祭・スーパーマーケット・学校等で特産品のPR
 - これからの気候を想定し、どのような作物を作るべきか検討する

遊休農地、施設老朽化

- 畑地灌漑の水流改善や老朽化した施設の更新などを行うための調査・計画策定を要請(JA/行政)
- 農地を守る取組の明示(行政)
- ◆遊休農地を有効活用するシステムづくり。家庭菜園などをやりたい一般の人に開放できる仕組みづくり(行政)
- ◆担い手農家へ耕作放棄地等の情報を斡旋 (JA)
- ◆水路・農地問題について解決・対応窓口の設置 (JA/行政)
- ◆農地中間管理機構の仕組み・運用等の情報を細かく周知徹底 (行政)
- ◆CE等の余裕のある施設稼働日程を計画 (JA)
- ◆スマート農業研修会の開催・補助・周知 (JA/行政)
- ◆倉庫レンタル・シェア等の斡旋、事業の設立 (JA)
- ★中山間地の土地改良により生産性のあがる圃場にしてほしい (行政)

各作物

- A ●こんにゃく粉の含有量を記載することでブランド化も図れるため、加工商品に含有量を記載するよう要請 (JA/行政)
- ★こんにゃくの消費拡大に向けたPR(JA/行政)
- B ★用水を出す時期を早めてもらうように要請(行政)
- C ■特産品生産者の増加(JA)
- 特産品の生産者を増やすために、マスメディア・産業祭・スーパーマーケット・学校等で特産品のPR
 - 昨今の気候に合った作りやすい作物のリストアップ

5 その他

農業を取り巻くリスク ＜現状と課題＞

- ■ ★ 鳥獣害の増加 . . . A
- 農作物・農機具の盗難 . . . B
- ケガや病気、災害、残留農薬 . . . C

＜行動目標：青年部として取り組むこと＞

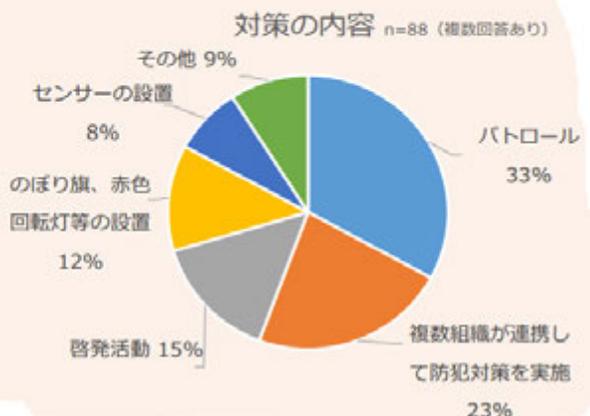
- A ● 効果的な駆除方法の研究と普及を推進
 - 被害の発生状況や対策方法を共有
 - ★ 害獣の行動を理解、被害が少なくなるように作付けを工夫する
- B ● 防犯対策の強化
- C ■ けがや病気の際、青年部内で助け合えるように協力体制を作る
 - 収入保険等への加入や農薬の適正使用、適正管理を行う

農作物の盗難防止対策の内容

パトロールや啓発活動などの対策が実施されている

概要

- ・ 地域においてパトロールや啓発活動（チラシ配布等）などの対策が実施されている。
- ・ 市町村、ＪＡ、警察等が連携して対策を実施している地域もある。



農林水産省 ホーム 農産局 園芸作物農作物の盗難防止対策を実施しましょう
<https://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/engei/tounan.html>

農業を取り巻くリスク

<JA、行政に提案・要望すること>

- A
- 適切な駆除策の実施を要望(行政)
 - 農作物や農地の被害を最小限に抑える支援を要請(行政)
 - 熊の出没の増加に向けた対策の指導(行政)
 - ★ 鳥獣害対策のプロの講演を依頼し、理解を深める (JA/行政)
- B
- 作物・農機具の防犯対策として防犯カメラの設置などの支援(JA/行政)
- C
- リスクをカバーするため保険や制度のPR(JA)

野生鳥獣による農作物被害状況について（令和4年度）

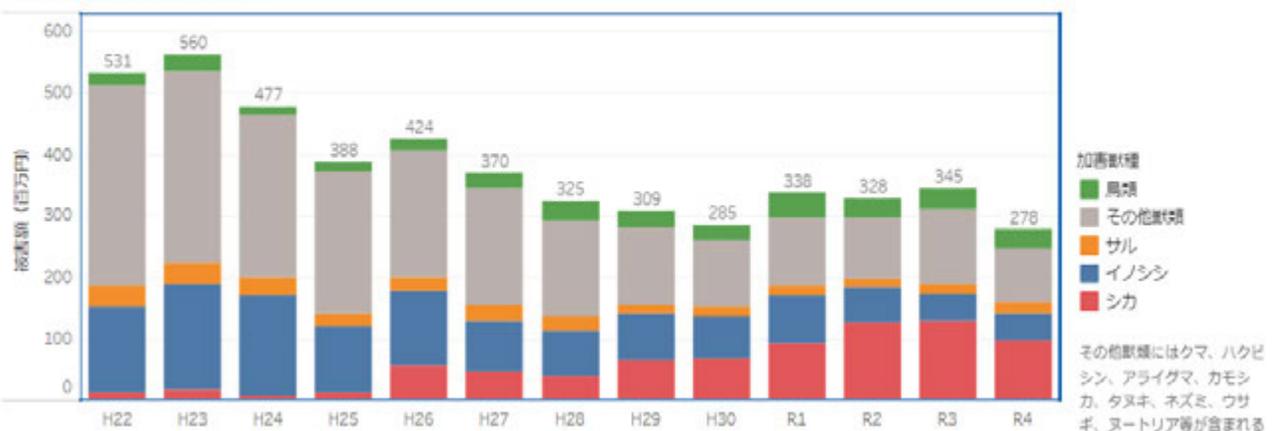
都道府県:

群馬県

被害額:

278.2百万円

獣種別被害金額の推移



農林水産省 ホーム 農村振興局 鳥獣被害対策コーナー 農作物被害状況

https://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/hogai_zyoukyou/index.html

5 その他

組織強化

<現状と課題>

- ★ 青年部盟友数減少
- ◆ 組織活動の縮小化
- ◆ 青年部活動の拡充、生産者の地位向上
- ★ 地域の若手農業者同士のネットワークが小さい
・・・A

- ◆ 青年部が行政やJAとの意見交換や相談する機会が
なかなかつukれない
- ★ JA職員の人数不足により、営農業務が不十分に
なっている
・・・B

<行動目標：青年部として取り組むこと>

A

- 入部への声掛け
- ◆ 新規就農者でも魅力的に感じる青年部活動を計画
- ◆ 支店統廃合に伴う青年部各支部との協議・連携を進める
- ◆ 活動の復活、地域貢献を増やし、知名度を上げる
- ★ 農業者のネットワークの拡大、お互いを支え合える
関係を作る
- ★ JA役員との意見交換会を行い、青年部加入することで
得られるメリットを模索・提案

B

- ◆ 日常の仕事に励むなかで身近にある相談事や提案を整理
- ◆ 個々の職員と多くのコミュニケーションを図り、二人三
脚で農業に取り組むように努める
- ◆ 青年部活動を通し、行政やJAとの交流を行う

組織強化

＜JA、行政に提案・要望すること＞

- A
- 入部への声掛け(JA)
 - ◆ 青年部が行っている外部への活動や地域貢献にJA役職員も共に参加することで密なコミュニケーションを図る (JA)
 - ◆ 他の青年部と新規部員の獲得方法の共有(JA)
 - ★ 青年部のPR紙を市町村の広報誌や他業種紙に折り込んでもらう (行政)
 - ★ 就農者情報の開示 (JA/行政)
- B
- ◆ 定期的な意見交換会 (JA/行政)
 - ★ 正職員の増加(JA)



全国ポリシーブック - JA全青協 (全国農協青年組織協議会)
(ja-youth.jp)

IV.各選挙地区ごとの 行政に対する要望まとめ案

●選挙区 第1区（前橋市、利根沼田）

①農業政策 異常気象

- ・自助だけで賄えない部分の自然災害への補助、施設整備への補助金を要望
- ・収入保険と野菜価格安定制度の同時利用の恒久化

GAP

- ・GAPを取得しやすいシステム構成や助成金を要請

法律改正

- ・農地法改正 農業委員への指導の強化
- ・民法改正 相続制度見直し、簡易的な手続きに

②農業経営 販売力強化・適正な価格形成

- ・食料品製造業、飲食料品小売業などへの価格転嫁要請や適正販売価格形成に向けた対策を引き続き強化してほしい
- ・作物の販売促進につながるようにPR

労働力、経営管理

- ・空き家を修繕・利用するための助成金等の支援(行政)

● 選挙区 第1区（前橋市、利根沼田）

③ 地域農業

施設老朽化

- ・ 畑地灌漑の水流改善や老朽化した施設の更新などを行うための調査・計画策定を要請

こんにやく

- ・ こんにやく粉の含有量を記載することでブランド化も図れるため、加工商品に含有量を記載するよう要請

④ 農業を取り巻くリスク

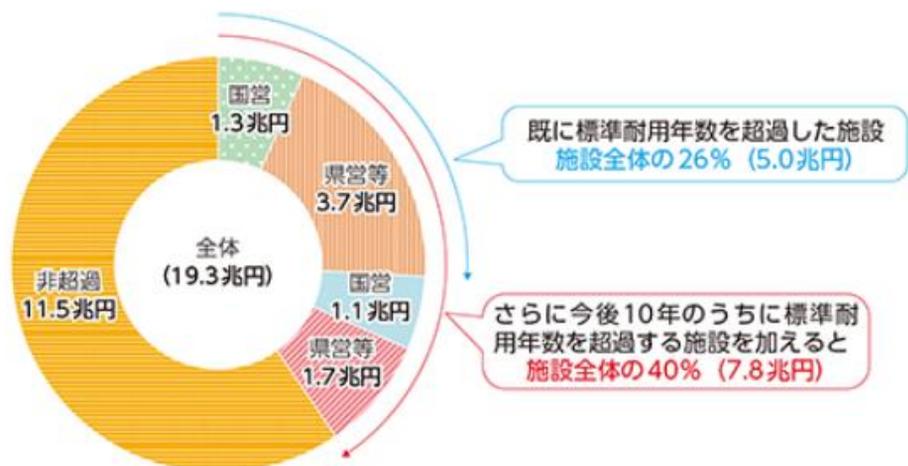
鳥獣害

- ・ 適切な駆除策の実施を要望
- ・ 農作物や農地の被害を最小限に抑える支援を要請
- ・ 熊の出没の増加に向けた対策の指導

農作物・農機具の盗難

- ・ 作物 農機具の防犯対策として防犯カメラの設置などの支援

図表 2-3-4 基幹的農業水利施設の老朽化状況（再建設費ベース）



資料：農林水産省「農業基盤情報基礎調査」

注：基幹的農業水利施設（受益面積100ha以上の農業水利施設）の資産価値（再建設費ベース）

■ 選挙区 第2区 (佐波伊勢崎)

① 食料安全保障 (食農教育)

食料自給率・食農教育

- ・現在の食料自給率における食料安定供給の危険性を周知、消費者に対して学習する機会を積極的に設ける
- ・国産品のPRを農業関係内だけでなく、もっと外部の人が触れる媒体で大規模に実施

国際自由貿易

- ・国産品消費量拡大に向けた補助事業等の支援対策

② 農業政策

異常気象

- ・被害の情報を入手し、対策・解決方法を検討

補助金

- ・飼料用米 (一般品種) の交付単価を戻す、増額

③ 農業経営

販売力強化・適正な価格形成

- ・作物の販売促進につながるようにPR
- ・マスメディア等を通じて農畜産物の価格が決定する仕組みを消費者・業者に周知
- ・認定・認定新規就農者に対する適正な補助金や支援

労働力、経営管理

- ・人材雇用の研修会開催、補助事業等情報周知

④ 地域農業

- ・特産品の生産者を増やすために、マスメディア・産業祭・スーパーマーケット・学校等で特産品のPR
- ・昨今の気候に合った作りやすい作物のリストアップ

▲選挙区 第3区 (太田市)

①食料安全保障

- ・現在の食料自給率における食料安定供給の危険性を周知、消費者に対して学習する機会を積極的に設ける

②農業経営

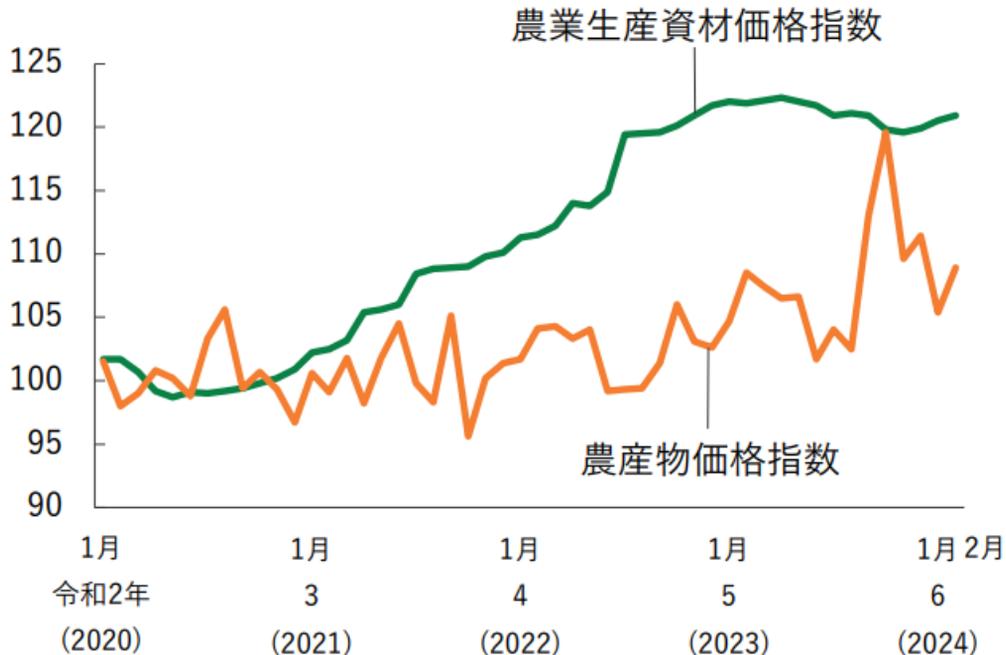
販売力強化・適正な価格形成

- ・食料品製造業、飲食料品小売業などへの価格転嫁要請や適正販売価格形成に向けた対策を引き続き強化してほしい

資材・肥料価格高騰

- ・各種助成の要請・支援制度拡充・周知

農業生産資材価格指数と農産物価格指数



資料：農林水産省「農業物価統計調査」

注：1) 令和2(2020)年の平均価格を100とした各年各月の数値

2) 令和5(2023)、6(2024)年は概数値

◆選挙区 第4区 (たかさき、はぐくみ、たのふじ)

①食料安全保障

- ・現在の食料自給率における食料安定供給の危険性を周知、消費者に対して学習する機会を積極的に設ける
- ・地場産の農畜産物や花卉を市・県のイベントで優先的に利用する
- ・学校給食等に地場産の野菜を使ってもらう

②農業政策

スマート農業・GAP

- ・導入しやすい価格や補助。身近なモデルケースを各地区に置く

③農業経営

販売力強化・適正な価格形成

- ・作物の販売促進につながるようにPR
- ・輸出を視野に入れ、農畜産物の需給バランスを図り、適正価格につなげる取り組みを行う
- ・飼料作物の増産推進
- ・地元農畜産物の積極的な使用“和食”中心の食育活動の推進
- ・各市町村の協力・支援による地元農畜産物の商談会の開催
- ・アピールポイントの明確化と差別化強化

資材・肥料価格高騰

- ・認定・認定新規就農者に対する優遇措置や支援

労働力

- ・既存の小・中規模農家が大規模化できるような支援
- ・産地PR

経営管理

- ・農業経営における各種研修会や案内を要望（行政）、
- ・経営分析のプロフェッショナルを紹介・案内

◆選挙区 第4区 (たかさき、はぐくみ、たのふじ)

④地域農業

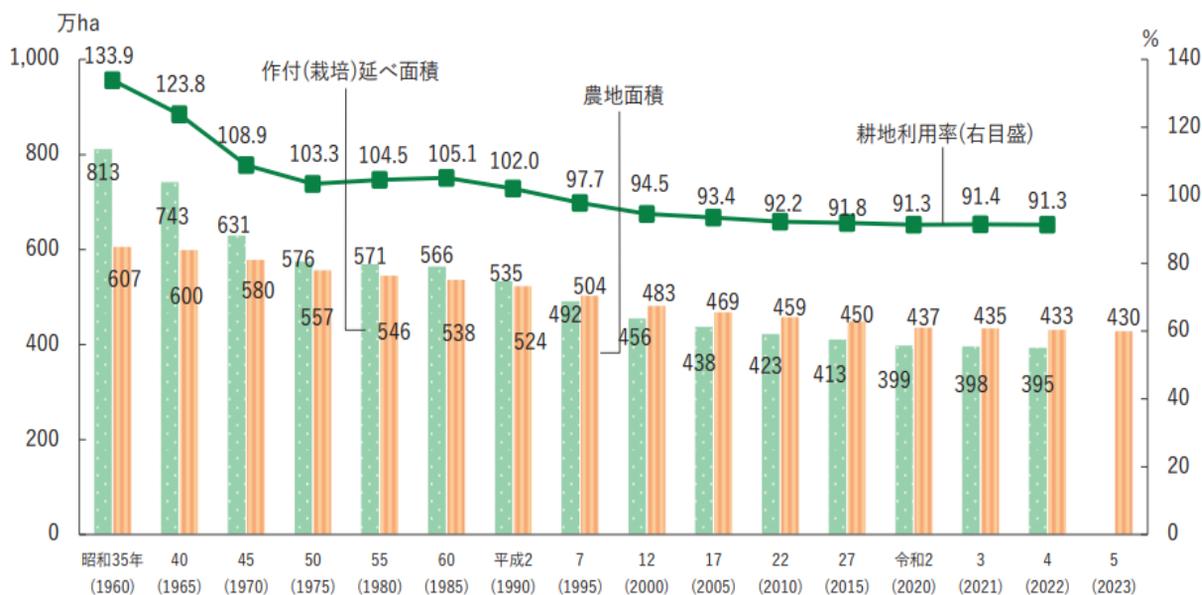
遊休農地、施設老朽化

- ・遊休農地を有効活用するシステムづくり。家庭菜園などをやりたい一般の人に開放できる仕組みづくり(行政)
- ・水路・農地問題について解決・対応窓口の設置
- ・農地中間管理機構の仕組み・運用等の情報を細かく周知徹底
- ・スマート農業研修会の開催・補助・周知

⑤組織強化

- ・青年部と行政での定期的な意見交換会の開催

農地面積、作付(栽培)延べ面積、耕地利用率



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：耕地利用率(%) = 作付(栽培)延べ面積 ÷ 農地面積 × 100

★選挙区 第5区

(赤城たちばな、甘楽富岡、北群渋川、あがつま、嬭恋村)

①食料安全保障

- ・現在の食料自給率における食料安定供給の危険性を周知、消費者に対して学習する機会を積極的に設ける

②農業政策

異常気象

- ・自助だけで賄えない部分の自然災害への補助、施設整備への補助金を要望
- ・同じような気候の農業地域を調査し、可能性を模索
異常気象に対応できる品種、技術への提案や説明

③農業経営

資材・肥料価格高騰

- ・各種助成の要請・支援制度拡充・周知
- ・農家の現状と農畜産物の国産消費を促すため若者をターゲットにSNS等を利用し、広報強化を図る

堆肥

- ・堆肥の分析、各作物への使用量を明確化
- ・堆肥の欲しい人を紹介、マップ・アプリ作成
マニュアルスプレッター（堆肥を撒く機械）の購入補助

労働力不足

- ・人材雇用の研修会開催、補助事業等情報周知
- ・初期設備投資の助成制度の拡充・見直し

マニュアルスプレッター



★選挙区 第5区

(赤城たちばな、甘楽富岡、北群渋川、あがつま、嬬恋村)

④地域農業

遊休農地、施設老朽化

- ・中山間地の土地改良により生産性のあがる圃場にしてほしい

特産品

- ・こんにゃくの消費拡大に向けたPR

気候に合った稲作

- ・用水を出す時期を早めてもらうように要請

⑤農業を取り巻くリスク

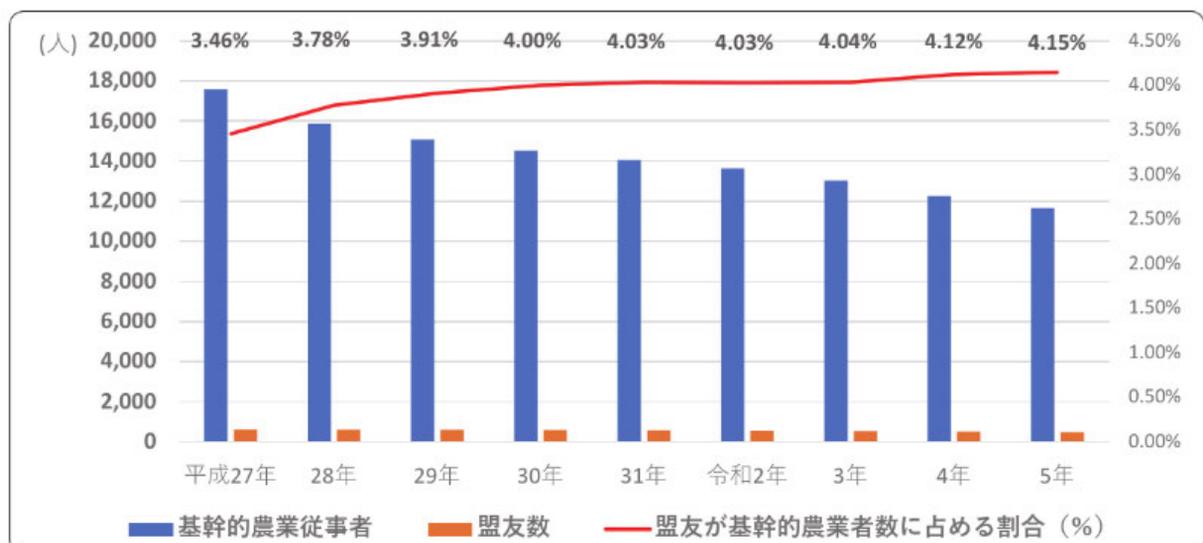
鳥獣害

- ・鳥獣害対策のプロの講演を依頼し、理解を深める

⑥組織強化

- ・青年部のPR誌を市町村の広報誌や他業種紙に折り込んでもらう
- ・就農者情報の開示

▶基幹的農業従事者数と盟友数の関係



資料：令和6年度 JA全青協まとめ

